

第42期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表
(令和2年10月1日から令和3年9月30日まで)



連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.jorudan.co.jp/ir/>) に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……11社

連結子会社の名称……コンパスティービー株式会社

ゼストプロ株式会社

有限会社プロセス

株式会社Doreicu

Jorudan Transit Directory, Inc.

イーツアー株式会社

株式会社悟空出版

株式会社ジェイフロンティア

J MaaS株式会社

若尔丹(上海)軟件開發有限公司

杰昱(上海)信息技術有限公司

なお、持分法適用非連結子会社であった若尔丹(上海)軟件開發有限公司及び杰昱(上海)信息技術有限公司の2社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社の数……3社

主要な非連結子会社の名称等……Remunera Jorudan株式会社

Kiwi株式会社

Jorudan Taiga Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結…… 2社

子会社及び関連会社の数

持分法を適用した非連結……非連結子会社

子会社及び関連会社のうち

主要な会社の名称等

Remunera Jorudan株式会社

Kiwi株式会社

株式会社エクスプレス・コンテンツバンクについては、令和2年12月30日付で株式を譲渡したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

持分法を適用しない非連結……非連結子会社

子会社及び関連会社のうち

主要な会社の名称等

Jorudan Taiga Limited

関連会社

長城学院株式会社

株式会社ブノワ

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

(決算日が連結決算日と異なる場合の内容等)

連結子会社のうち株式会社Doreicu、Jorudan Transit Directory, Inc.、イーツアー株式会社、株式会社悟空出版、株式会社ジェイフロンティア及びJ MaaS株式会社の決算日は3月31日、若尔丹(上海)軟件開發有限公司及び杰昱(上海)信息技術有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法

但し、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品……個別法（一部の製品は総平均法）に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品……最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は定額法を採用しております。

但し、当社及び国内連結子会社は建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	6～10年
工具、器具及び備品	3～10年

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア……販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法

自社利用目的のソフトウェア……社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金……製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

ポイント引当金……顧客へ付与したポイントの将来の使用に伴う費用負担に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

受注損失引当金……受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該損失見込額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引……リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっておにに係る収益の計上基準 あります。

⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……税抜処理によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りに関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 令和2年3月31日）を当連結会計年度に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産

65,943千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する情報

① 金額の算出方法

将来減算一時差異等に係る繰延税金資産は、事業計画から見積もられた課税所得等に基づき回収可能性を判断し、将来の税金負担額を軽減することができると認められる範囲内で計上しております。

② 会計上の見積りに用いた主要な仮定

課税所得の基となる事業計画上の売上高、費用等に以下のような仮定を置いております。

売上高については、主として当連結会計年度以前の実績数値を基に、足元の受注状況及び市場環境等を加味して、予測、算定しております。費用については、主として当連結会計年度以前の実績数値を基に、翌連結会計年度以降の施策等を加味して、予測、算定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響については、その収束時期が不透明な状況にありますが、令和4年以降、緩やかに需要は回復していくとの仮定を置き、事業計画の策定を行っております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

上記②の主要な仮定のうち、特に売上高については、市場環境、需要動向、新型コロナウイルス感染症の影響等、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

259,382千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	5,255,000株
------	------------

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

令和2年12月23日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
-------	------

配当の原資	利益剰余金
-------	-------

配当金の総額	30,840千円
--------	----------

1株当たりの配当金	6円
-----------	----

基準日	令和2年9月30日
-----	-----------

効力発生日	令和2年12月24日
-------	------------

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

令和3年12月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
-------	------

配当の原資	利益剰余金
-------	-------

配当金の総額	30,840千円
--------	----------

1株当たりの配当金	6円
-----------	----

基準日	令和3年9月30日
-----	-----------

効力発生日	令和3年12月24日
-------	------------

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、売買差益を獲得する目的や投機的目的のための運用は行わない方針であります。また資金調達については、製品開発投資計画に照らして必要な資金を内部留保等により調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金並びに長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務・資本提携等関係強化を目的として中長期的に保有する株式並びに投資事業有限責任組合への出資であります。非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資については、発行体企業及び投資事業有限責任組合の財務状況等の悪化等によるリスクを有しておりますが、定期的に決算書等により財務状況等を把握し

ております。

敷金及び保証金は、主に事務所敷金及び営業保証金であり差入れ先の信用リスクに晒されておりますが、差入れ先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握に努めております。

営業債務である買掛金や未払費用は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。営業債務、未払法人税等及び未払消費税等は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

長期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、4年後であります。金利変動リスクに晒されておりますが、固定金利で調達することによりリスクの軽減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 現金及び預金	3,653,493	3,653,493	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※2)	556,630 △7,141 549,488	549,488	—
(3) 敷金及び保証金	44,348	41,290	△3,057
(4) 長期貸付金 貸倒引当金 (※2)	19,770 △12,411 7,359	7,234	△124
(5) 支払手形及び買掛金	(140,973)	(140,973)	—
(6) 未払費用	(52,428)	(52,428)	—
(7) 未払法人税等	(38,284)	(38,284)	—
(8) 未払消費税等	(3,571)	(3,571)	—
(9) 長期借入金 (※3)	(40,000)	(39,154)	(△845)

(※1) 負債に計上しているものについては、() で示しております。

(※2) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※3) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

事務所の敷金等の時価については、合理的に見積もった返還予定時期に基づき、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価格により算定しております。

(4) 長期貸付金

一般債権の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒引当金を控除した額に近似しており、当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金 (6) 未払費用 (7) 未払法人税等 (8) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額164,671千円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額86,348千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、また、敷金及び保証金の一部(連結貸借対照表計上額161,800千円)については、返還期限の合理的な見積りが困難なことから、いずれも時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	957円76銭
1株当たり当期純利益金額	7円84銭

9. その他の注記

該当する事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法

但し、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品……個別法（一部の製品は総平均法）に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品……最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

但し、建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～35年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～10年

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア……販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法

自社利用目的のソフトウェア……社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金……受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該損失見込額を計上しております。

(5) 消費税及び地方消費税の処理方法

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りに関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 令和2年3月31日）を当事業年度に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 63,701千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表に記載した「会計上の見積りに関する注記」と同一の内容であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 180,601千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記したものを除く）

短期金銭債権 87,210千円

長期金銭債権 1,420千円

短期金銭債務 25,494千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 188,665千円

売上原価 104,399千円

販売費及び一般管理費 9,606千円

営業取引以外による取引高

受取利息 2,782千円

受取配当金 5,200千円

受取事務手数料 10,090千円

経営指導料 9,818千円

受取家賃 1,260千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 114,980株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税 3,632千円

賞与引当金 17,569千円

研究開発費損金不算入額 34,521千円

貸倒引当金 23,694千円

たな卸資産評価損 2,591千円

子会社株式評価損 138,075千円

関連会社株式評価損 55千円

投資有価証券評価損 33,323千円

その他 13,266千円

繰延税金資産小計 266,730千円

評価性引当額 △203,029千円

繰延税金資産合計 63,701千円

繰延税金資産（負債）の純額 63,701千円

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当する事項はありません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当する事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当する事項はありません。

(3) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の直接所有割合	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任	事業上の関係				
子会社	若 尔 丹 (上 海) 軟 件 開 發 有 限 公 司	87.5%	兼 任 2 名	ソフトウエア 開 発 等 委 託 資 金 貸 付	資 金 貸 付 (注)	—	関 係 会 社 長 期 貸 付 金	59,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金貸付に対する貸付利息は、市場金利を勘案して決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

884円91銭

1株当たり当期純利益金額

29円18銭

11. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制の適用会社であります。

12. その他の注記

該当する事項はありません。